

Bulletin of Studies on Educational Administration, University of Tsukuba

CONTENTS

I Theses

A Study on “Reasonable Accommodation” concerning Legal Cases such as Curricula and Facilities for Handicapped Children Takahiro MURAI, Shinji KUBOTA 1

A Study on Regional Revitalization Focused on Education Policy:
A case study of Osakikamijima Town, Hiroshima Pref. Shoma MAKISE, Takuma YAMANAKA 17

The Case Study of Efforts for Utilization of the Results of School-Evaluation by the Board of Education:
Focused on the Local Governments that are Advanced for Utilization of the Result of School-Evaluation to Support Ichiro KANAMORI 36

A Study of Information Cooperation Between School and Police in Juvenile Delinquency Measures:
Focusing on Kanagawa Council of Personal Information Protection Masato NEJIME 46

Introduction Process of International Baccalaureate from the Viewpoint of Curriculum Management:
From the Case Study of Sapporo Kaisei Secondary School Mai HONDA 60

II Research Notes

Development of Teaching Materials on Educational Administration for Foreign Students
..... Shinji KUBOTA 73

The Role of Communities of Practice in International Baccalaureate Education:
Information and Technique Sharing among Teachers Nami SASAKI 85

III Abstract of Graduate Thesis (Master Program)

Consideration about High School Attending-School Expense Subsidy Policy:
From the Point of View “Equal Opportunity of Education” Koji NODA 97

Published by
Educational Administration, Doctoral Program in Education
Graduate School of Comprehensive Human Sciences
University of Tsukuba
March 2018

平成29年度 筑波大学教育行財政学研究室紀要

平成三十年三月

平成29年度 筑波大学教育行財政学研究室紀要

目次

〈自由研究論文〉

村井隆大 障害児に対する教育課程や施設・設備等に関わる局面で 1
窪田真二 争点となった裁判事例における「合理的配慮」に関する検討

牧瀬翔麻 教育施策を中心とした地方創生戦略に関する一考察 17
山中拓真 「教育の島づくり」を掲げる広島県大崎上島町を事例として――

金森一郎 教育委員会における学校評価結果の活用への取り組みに関する事例研究 36
――学校評価結果の支援への活用が進んでいる自治体に着目して――

寝占真翔 少年非行対策における学校と警察の情報連携制度の整備に関する考察 46
――神奈川県個人情報保護審議会での議論を手掛かりに――

本多舞 カリキュラム・マネジメントの視点から見る国際バカロレアの導入過程 60
――市立札幌開成中等教育学校の事例から――

〈研究ノート〉

窪田真二 留学生を対象とした教育行政論講義素材の開発 73

佐々木南実 国際バカロレアの実践コミュニティに関する考察 85
――教員間の情報・知識の共有に着目して――

〈修士論文報告〉

野田紘史 高等学校通学費補助政策に関する考察 97
――教育の機会均等の観点から――

〈窪田真二教授略歴・主要研究業績〉 105

〈活動記録〉 111

〈編集後記〉 114

平成30年3月

筑波大学大学院人間総合科学研究科教育行財政学研究室

〈編集後記〉

窪田眞二教授が2018年3月をもって筑波大学をご退職されることとなりました。1992年に筑波大学へ戻られてから26年のあいだに、人間学群教育学類長、附属小学校長、大学院修士課程教育研究科長等々の要職を歴任しながら、私たち大学院生をはじめとする後継研究者の育成、学群生の教育にご尽力を賜りました。改めて心より感謝を申し上げます。

今号では、窪田教授の略歴ならびにこれまでの主要研究業績を掲載しています。研究上のご功績については改めて申し上げるまでもありません。ご覧いただくとわかりますが、学校教育への父母（親）の参加が一貫して主題となっています。今回、研究業績を整理するにあたって、窪田教授の学位論文をまとめた主著『父母の教育権研究—イギリスの父母の学校選択と学校参加—』（1993年、亜紀書房）を改めて通読いたしました。その巻頭では、当時の問題状況を背景とする研究関心の一端がつぎのように記されています。

「日本の父母は学校教育の中であまりに無権利でありすぎた。担任教師の教育について疑問を持っても、学校の教育のさまざまな局面で疑問を持っても、あるいは通学区以外の公立学校を希望してもそれは口には出せないものあるいは所詮かなわぬものと父母は考えている。公教育だからといって、そう考えることは必然的に求められているわけではないのだということをここで明らかにしたいというのが、この研究課題に取り組んだそもそもの出発点である。」（窪田、1993）

上記は刊行から四半世紀を経てもなお、現在に通底する部分があります。示された知見を土台に、近年の改革動向とあわせて多くのことを学んでいく必要があるように思います。

また、研究以外の面では、窪田教授のお人柄をあらゆるエピソードを学群生から伺ったことがありました。専門科目を複数担当し、3、4年次になって初めて窪田教授の講義を受ける学生が多いため、学生によっては先生の顔と名前が一致しないこともあるようです。窪田教授の名前を出しても具体的に顔を思い出してもらえない場面では、「英国紳士の先生」と補足すると周囲の学生は理解し、諸々納得するそうです。窪田教授の普段の雰囲気も学生にも広く伝わっている様子がうかがえました。

本号では、個人・共同研究論文、研究ノート、修士論文報告を掲載しております。皆様には、ご高覧のうえご批評をお寄せいただけますと幸いに存じます。

末筆となりますが、窪田教授の益々のご健康とご活躍をお祈りするとともに、関係の皆さまには今後ともご指導、ご鞭撻を賜りますよう引き続きよろしくお願い申し上げます。

2018年3月

編集幹事

教育行財政学研究室 牧瀬翔麻

執筆者	所属
村井隆大	筑波大学 教育研究科 修士課程スクールリーダーシップ開発専攻1年
窪田真二	筑波大学 人間系 教授
牧瀬翔麻	筑波大学 人間総合科学研究科 博士後期課程教育基礎学専攻3年
山中拓真	筑波大学 人間総合科学研究科 博士前期課程教育学専攻1年
金森一郎	筑波大学 人間総合科学研究科 博士後期課程教育基礎学専攻3年
寝占真翔	筑波大学 人間総合科学研究科 博士後期課程教育基礎学専攻2年
本多舞	筑波大学 人間総合科学研究科 博士後期課程教育基礎学専攻2年
佐々木南実	筑波大学 教育研究科 教育学（国際教育）修士プログラム1年
野田紘史	筑波大学 人間総合科学研究科 博士前期課程教育学専攻2年

あとがき

筑波大学教育行財政学研究室の平成29年度紀要をお届けします。
今年度をもって小生が退職することになりましたので、担当教員が不在となる期間が生じますが、研究室のメンバーの研究は続きます。次の研究室紀要が刊行されることを期待してお待ちください。
今年度も多彩な研究テーマの成果を掲載しています。さらなるご批評をいただきながら、前進したいと存じます。

2018(平成30)年3月

筑波大学教育行財政研究室
窪田 真二

平成29年度『筑波大学教育行財政学研究室紀要』

平成30年3月 印刷
平成30年3月 発行

発行 筑波大学大学院人間総合科学研究科
教育行財政学研究室
〒305-8572 茨城県つくば市天王台1丁目1-1
TEL 029-853-4598

印刷所 株式会社いなもと印刷
〒300-0007 土浦市板谷6丁目28-8
TEL 029-826-1221